

TPP の本当の話

出席者 (50音順/敬称略) : スリーネーションズリサーチ株式会社代表取締役 植草 一秀
 国民新党・参議院議員 亀井亜紀子
 民主党・参議院議員 桜井 充
 日本福祉大学教授・副学長 二木 立
 (司会) ノンフィクション作家 関岡 英之



1 新自由主義へ舵を切った民主党政権

関岡 野田政権は、東日本大震災の復興と福島第一原発の事故収束を最優先課題として発足したはずですが、いつのまにか「TPPの交渉参加」と「税と社会保障の一体改革」を2本柱としています。これはいったいどういうことか。

まずは、政権与党の政策立案の司令塔である桜井先生にお聞きしましょう。

桜井 野田政権を支える、政策の中心にいる人間がこういうことをいうと頭を殴られそうですが、率直に言って、TPPで日本政府が何を取りに行くのか、何が得たいのかがまったくわからない状態です。自由貿易といいますが、現在、アメリカの製造業がGDPに占める割合は12%、日本でも20%を切っています。自動

車メーカーなどは、60%程度が現地生産で、残り40%の国内生産のうち半分は自国消費向けです。つまり、自由貿易の恩恵に浴する部分は全体のわずか20%でしかありません。この状況で、日本政府は何をしたいのかと疑問に思っています。

一方で、アメリカの意図ははっきりしています。1990年代に始まった「日米構造改革協議」や小泉政権時代の「対日年次改革要望書」の頃からの一貫した流れの先にTPPがあります。要するに、アメリカの都合のいいように日本のルールを変えて、アメリカ企業が日本で商売しやすくさせる。特に、金融や保険などのサービス部門が狙いです。今、アメリカのGDPに占める割合は金融・保険が22%とトップで、その

力は強大ですからね。

こうして日本国内にとって良いルールが、アメリカによって変えられてきた歴史があります。今回の国会で通らなかった法案は2つあって、それは郵政民営化を阻止するための法律と労働者派遣法の改正法案です。これらも実は、かつてアメリカの圧力で変えさせられたもので、今回の法案はそれを元に戻そうとするものです。アメリカに付き従って進んできた道に戻ろうとしているそのさなかに、どうしてまたTPPなのか。どうも私には違和感があります。

関岡 お立場にもかかわらず、大胆なご意見をありがとうございます。では、次に、亀井先生にお聞きします。国民新党の政調会長として連立与党の一角でありながら、ときには民主

TPPとは

環太平洋経済連携協定 (Trans-Pacific PartnershipまたはTrans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement)。

2006年5月に、シンガポール、ブルネイ、チリ、ニュージーランドの4国により発効。当初の目的は、「小国同士の戦略的提携によって、マーケットにおけるプレゼンスを上げること」だった。

しかし、2009年11月にアメリカが加盟交渉国として参加を表明したことで、様相が一変。現在、実質的な主導国はアメリカと言われている。アメリカの目的は、環太平洋に、大規模で例外のない自由経済圏を築くことで輸出を倍増させ、2008年のリーマン・

ショック以降の景気低迷から脱却すること。具体的には、加盟国間で工業品、農業品を含む全品目の関税を撤廃し、政府調達 (国や自治体による公共事業や物品・サービスの購入など)、知的財産権、労働規制、金融、医療サービスなどにおけるすべての障壁を撤廃し自由化することを目標としている。

2010年以降、上記4国のほか、加盟交渉国としてアメリカ、オーストラリア、マレーシア、ベトナム、ペルーが加わり、さらなる広域化と機能拡張・整備のための会談が行われてきた。

日本では、参加をめぐる反対意見も多いが、2011年11月に野田首相がアジア太平洋経済協力会議 (APEC) 首脳会議において交渉への参加方針を表明した。カナダ、メキシコも合流し、現在、

党に対して非常にきびしい提言をされていらっしゃるんですね。

亀井 民主党と政権交代を目指して一緒に闘った頃、両党のマニフェストでの共通項は「格差解消」でした。その共通目標に向かって選挙を闘い、労働者派遣法の改正と郵政民営化の見直しなどをやるという約束で政権を組んでいるのです。それが、鳩山政権から菅政権に変わったときから、民主党の政策が180度変わってしまいました。新自由主義のほうに180度針がぶれてしまったのです。例えば、子ども手当に所得制限を入れるのは政策の「修正」のレベルですが、「TPPに入ります」「消費税を増税します」は、まるで逆の政策ですからね。

関岡 次は、研究者のお立場から、日本の医療経済・医療政策に関しては第一人者である二木先生にお伺いします。先生は何度でも甦ってくる「新自由主義者」というゾンビの“ゾンビバスターズ”と自称されていますが、民主党政権の新自由主義への政策転換についてはどのようにお考えですか。

二木 民主党政権が変質したのには、いくつか理由があると思いますが、そもそも現在の民主党がスタートした1998年当時は、当時の自民党以上に構造改革派でした。「基本政策」で、「市場原理を活用しながら」抜本的な医療制度改革を行うと、はっ



亀井 亜紀子 (かめい あきこ)

1988年学習院大学法学部政治学科卒業後、カナダに留学。1992年カールトン大学マスコミュニケーション学科卒業。帰国後、商談、建設、訴訟、報道、スポーツ等、幅広い分野で英語通訳として活動。父である亀井久興衆議院議員の国際活動、議員連盟の活動を補佐し、のちに政策秘書となる。2007年7月、参議院議員通常選挙に島根選挙区で出馬し、初当選。現在、国民新党政務調査会長・参議院国会対策委員長。

きり宣言していました。つまり、ルーツはそこにある。鳩山さんのほうが菅さんよりはましだったと思いますが、その鳩山さんでさえ、民主党政権首だった小泉政権時代、「今の自民党に構造改革はできないから、私たちが推進する」という趣旨のことを党首討論で言っています。それに、民主党は、旧社会系の人、自民党から追い出された人——等、バラバラでまとまりがないということもあります。

私は、小沢さんが2006年に代表になったときに、それまでの構造改革に親和的な政策から「国民の生活が第一」に方向転換して、2007年

の参議院選挙で大勝利したことは良かったと思っています。しかし、あの頃は党内論争がなかったですよ。自民政権時代は、小泉さんの構造改革路線から、福田さん・麻生さんの「社会保障の機能強化」に政策が変わる時、「上げ潮派」対「財政再建派」でかなり党内論争がありました。しかし、民主党にはそういう論争がいっさいなかった。当時は、小沢さんが圧倒的に強くて、「自由民主党から自由がなくなったのが民主党だ」と揶揄されていましたが、「なるほどそのとおりだ」と思います。当時は党首が右向けと言えば右、左向けと言えば左を向く政党でした。

全12カ国に拡大している。

TPP参加により最も大きな影響を受けるのは17.3%と高い関税率を設けている農林水産品だが、医薬品・医療機器の規制撤廃や、混合診療解禁など、医療界への影響も大きいとみられており、医療関係者を中心に警戒感強い。

【関連用語】

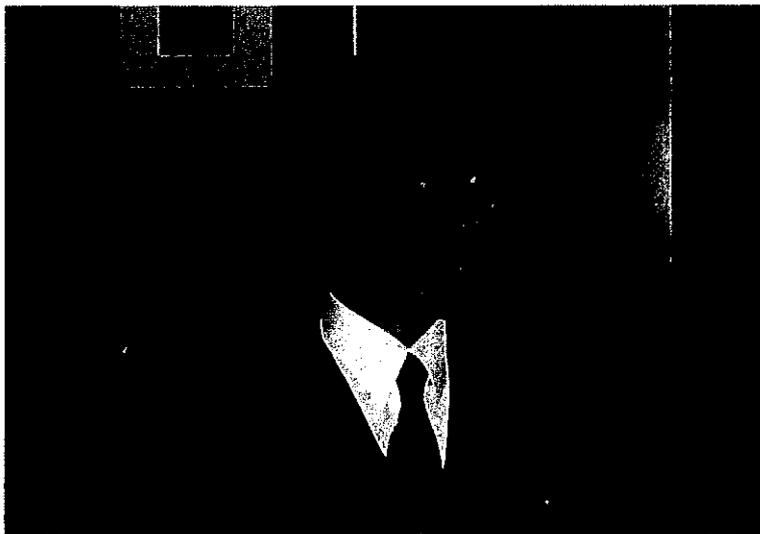
- FTA (自由貿易協定)：モノの貿易にかかわる関税をなくす二国間の交渉。
- EPA (経済連携協定)：関税に加え、投資や規制緩和など幅広い分野を扱う二国間の交渉。
- ISD 条項：投資家対国家間の紛争解決条項。ある国家が自国の

利益のために制定した政策によって、海外の企業や投資家が不利益を被った場合に、その損害について相手国政府に対し賠償を求めることができる条約。世界銀行傘下の「国際投資紛争解決センター」に訴える。

- ラチェット規定：ラチェットとは一方にしか動かない爪歯車のことで、ラチェット規定は「現状からの後退を許さない」という取り決め。いったん締約すると、あとから規制を強化することが許されない。ちなみに米韓FTAにおいてラチェット規定が設けられているのは、銀行、保険、医療機器など、アメリカ企業に有利な分野が多い。

特集

算術で語られる医療



関岡 英之 (せきおか ひでゆき)

1984年、慶應義塾大学法学部卒業。東京銀行(現・三菱東京UFJ銀行)に入行、14年間勤務のち退職。2001年、早稲田大学大学院理工学研究科修士課程修了。著書に『なんじ自身のために泣け』(河出書房新社, 02年, 第7回蓮如賞受賞)、『拒否できない日本』(文春新書, 04年)、TPPに関する近著『国家の存亡』(PHP新書, 11年)など、多数。

ただし、今はその反動でまったくバラバラです。

亀井 政務調査会も廃止していましたからね。新自由主義は民主党のなかに元々あった思想だったわけですね。

関岡 では、植草先生にお聞きします。先生は、経済・財政・金融のご専門として大変な実績をおもちですが、最近では、日米関係から国内政治まで活動の領域を広げられまして、今や憂国の国家論という地平を切り開かれています。特にユニークなのが、政、官、業、米(アメリカ)、電(メディア)を「日本を支配する悪徳ペンタゴン」とするご指摘で、それを小泉政権時代から舌鋒鋭く指摘されてきました。まずは民主党政権に対する見解をお聞かせください。

植草 2001年に小泉政権が発足して、「市場原理主義」的な政策が進められたわけですが、もう一つの特徴として「財政再建原理主義」という方針もありました。私は、これが経済政策運営上、良いのかどうかを研究していました。経済を安定的に推移させ、長期的に持続可能な財政状況

を生み出すという目的において、緊縮政策を中心に据えるのが良いのかどうか、ということです。それで私は、小泉政権発足当初から、「これでは必ず日本は最悪の方向に進む」との意見を強く表明しました。そういうことが要因だったのか、「キャラクター・アサシネーション」、すなわち“人物破壊工作”というものがあって、私も思いもよらぬ事態に巻き込まれ、恐ろしい目にも遭いました。本題とは異なるので、その詳しい話は省きますが、そうしたなか、私は昨年『日本の独立』という本を出版し、「主権者国民と米・官・業・政・電利権複合体の死闘」という副題をつけました。当初は「政・官・業・米・電」という言い回しでしたが、戦後の日本の政治を支配し続けてきたのは、やはりアメリカではないか、という考えから、「米・官・業・政・電」に順位を変えたんです。それが私の日本の政治構造に対する認識であり、2009年8月の政権交代は、そうした日本の政治構造を初めて転換しようという大きな

動きのなかで生じた現象だと捉えています。

2006年に小沢さんが代表に就任して以降、「国民の生活が第一」というスローガンを掲げましたが、私の解釈では、「アメリカ・官僚・大資本が支配する日本の政治の構造を主権者国民が支配する構造に変える」という改革のなかでの政権交代だったと思っています。こうして鳩山政権がスタートしたわけです。アメリカの支配構造からの脱却が普天間で、官僚支配からの脱却が天下りの根絶、大資本支配からの脱却が企業団体献金の全面禁止——ということでしたが、結局、普天間で挫折し、総辞職に追い込まれました。

民主党というのは、実は、主権者国民を軸に据える勢力と、アメリカ・官僚・大資本を中心に政治はあるべきと考える勢力が共存している「水と油の混合体」です。それが、2010年6月2日の政変でクーデターが起きて、主権者国民勢力から、米・官・業利権複合体勢力が権力を奪取してしまいました。これが菅政権で、現在の野田政権もその延長上にあります。ですから、今の民主党は従来の自民党政権とほぼ同一のものだと思います。

自民党も、上げ潮派や小泉・竹中流の流れを汲んでいる「市場原理と対米隷属」を軸にする勢力と、「対米自立、反市場原理主義」を唱える勢力の2つに割れつつありますので、実は今、いつ政界大再編が起きてもおかしくない状況です。ただ、最近の選挙で台頭してきた「みんなの党」や「大阪維新の会」というのは、分類すれば「対米隷属と市場原理主義」に近いところに位置しますので、今後、既成政党への不満が高まったなかで選挙が行われると、そちらへの突風が吹く危険性が非常に高い。そ

の意味では次の総選挙は、非常に危険な環境にあると思います。

関岡 いま、亀井先生、二木先生、植草先生から、民主党政権は鳩山政権から菅政権に交代したときに市場原理主義への先祖返りのような路線転換が起きたのではないかという問題提起がありました。この点について民主党の中核にいらっしゃる桜井先生、いかがですか。

桜井 皆さんがご指摘されるとおり、元々の民主党は、自民党より圧倒的に新自由主義者が多かったのは事実です。我々が人気を博してきたのは何だったのかというと、「努力した人が報われる」という新自由主義的なところが良いとされたからでしょう。この考えには本来「お金」は絡まないのですが、いつの間にかそこに「お金」も付いてきた。それを自民党の小泉さん竹中さんが真似てみたら、ものすごく人気が出たということだと思います。

その当時、鳩山さんは民主党代表として、「小泉改革の背中を押さなきゃ」と言っていました。我々国民も、どういう社会になっていくのかわからず、なんとなくこの閉塞感を打ち破れるかもしれないワクワクしたわけです。歯を食いしばって頑張ったら3年後にはいい社会になるから、今は苦しめと。しかし、それで信じてやってみたけど、結局、良い社会は来なかった。みんな「何か違う」と気が付き始めたんですね。

民主党が大きく変わったのは、小沢さんが代表になってからです。小沢さんは対立軸の作り方が非常にうまかった。新自由主義のなかで、公共事業に頼ってきた田舎はたいへん苦しくなっていました。逆に、市場原理のなかで大企業が生き残ったことで、都市部はよくなった。そこで小沢さんは、「田舎からやっていかな



植草 一秀 (うえくさ かずひで)

1983年東京大学経済学部経済学科卒業。大蔵省財政金融研究所研究官、京都大学助教授(経済研究所)、米国スタンフォード大学フーバー研究所客員フェロー、株式会社野村総合研究所首席エコノミスト、早稲田大学大学院公共経営研究科教授等を経て、現在、スリーネーションズリサーチ株式会社代表取締役。著書に、『知られざる真実』(明月堂書店、07年)、『日本の独立』(飛鳥新社、10年)、『日本の再生』(青志社、11年)など多数。

ければいけないんだ」と言って、田舎対都市部という対立構図を作り上げていくわけですよ。田舎は、参議院選挙で1人区が多いので、ここを取れるかどうかで勝敗を左右します。そこをうまく勝ち取ったわけです。

関岡 2008年にリーマンショックが起き、アメリカ的な金融資本主義が破たんして、みんな目覚めたはずなのに、なぜまた新自由主義・市場原理主義への先祖返りが起きてしまったんですか。

桜井 政権を取ったあと、政権運営がうまくいかなくなってくると、当時の政策を忘れて、自分たちがやりたいことをやり始めた結果だと思います。しかし、2007年当選組の人たちは、新自由主義を否定して選挙を聞きましたから、この人たちは「もはや私たちが知っている民主党ではない」とはっきり言っています。

関岡 TPPが「新自由主義・市場原理主義」を推し進めるものだとすれば、税と社会保障の一体改革は「財政均衡至上主義」ですね。この2つのイデオロギーは、元々小泉政権の

2本柱でしたが、その後これが自民党内で中川秀直さん等の上げ潮派と与謝野馨さん等の増税派に分裂して路線闘争を繰り広げたわけですが、野田政権になってこの2つが再統合されたような印象です。そういう意味で、野田政権は小泉路線の完全復活と言ってよいのでしょうか。

桜井 新自由主義まで行っているかという点、そこまでは行ってないと思います。ただ、アメリカとの関係を悪くしたくないというグループがいて、そこに引きずられている面があります。鳩山さんが「対日年次改革要望書」を廃止しましたからね。

関岡 いったん廃止されましたが、菅政権のときに「日米経済調和対話」と名前を変えて復活しています。

桜井 はい。ただ、一度廃止したことで、アメリカからすれば、政権が変わるとこれだけ日米関係が変わるんだと感じたはずなんです。だけどそう思われたくない勢力も日本国内にいっぱいいたわけです。例えば外務省です。ちょうどそのときTPPという要求を突き付けられたので、

特集

算術で語られる医療



二木 立 (にきりゅう)

1972年東京医科歯科大学医学部卒業。代々木病院リハビリテーション科科长・病棟医療部長・救急医療部長を経て、1985年より日本福祉大学社会福祉学部教授。2003年に社会福祉学部長、2009年に副学長に就任し、現在に至る。著書に『保健・医療・福祉複合体』（医学書院、98年）『医療改革と財源選択』（勁草書房、09年）、『民主党政権の医療政策』（勁草書房、11年）など、多数。

「アメリカとちゃんとうまくやったほうがいいですよ」という意識が働

いたのではないかと思います。

二木 私は、皆さんの意見にほとんど

賛成なのですが、1点だけ保留したい。菅政権で相当変わったのはその通りだと思うのですが、ただ、医療分野への市場原理導入など構造改革的なものは、すでに部分的に、鳩山政権時代の2010年の1月の行政刷新会議で、仙石さんなどが中心になって主張し始めていました。例えば混合診療の解禁などです。その底流があつて、菅政権で一気に花開いたと思っています。それから、桜井さんもおっしゃっていますが、民主党政権の新自由主義的なものは、まだ部分的であつて全面的じゃないと思いますので、小泉政権と同じというのは言いすぎです。善し悪しは別にして、小泉時代と違って、今の民主党はまとまっていませんから、そんなに一気に変化しないと思います。

2 財政再建原理主義の復活

関岡 野田政権のもう一つの柱となつた財政均衡至上主義つまり増税路線についてはどうお考えですか。

桜井 私は、ヨーロッパの問題が大きかったと思いますね。ユーロの問題、ソブリン危機（編注：2009年10月のギリシャ政権交代による国家財政の粉飾決算の暴露から始まる経済危機の連鎖。ソブリン債とは各国政府・政府関係機関が発行または保証する国債・政府機関債の総称）のことです。ですから、「財政均衡主義」の人たちは、今、すごく強気ですよ。財政再建をやらなかったら、この日本も破綻するんだと言っています。「これだけ借金を抱えているし、ヘッジファンドの次のターゲットが日本になつたっておかしくない」と。今の金利状況から考えて、実際にはそんなこと起こりえないと私は思っていますが。

植草 小泉政権が発足したとき、私は「小泉政権の手法では日本経済は破綻に向かう」と主張して全面対立しました。国債は絶対30兆円以上出さない、退出すべき企業は市場から退出させる、というやり方では、金融不安はますます拡大していくので、金融恐慌に突入するという考えでした。財政再建に一番大事なものは、やはり成長率を高めて自然増収をあげることです。これを基礎に据えないとうまくいきません。結局、竹中さんは2001・2002年に緊縮財政やって失敗しています。その反省を踏まえて、財政再建のためのやみくもな緊縮はうまくいかないと考えようになつて、元々財政再建原理主義であつた小泉・竹中・中川一派が宗旨替えして上げ潮派になつたわけですが、実はこの考えは、私から見ると

自分の提案がパクられた印象です。

関岡 しかし、本当に学習したんでしょうかね。またしてもデフレ下で消費税増税を主張し始めていますが。

植草 その人たちはまだ学習を積んでない財政再建原理主義者です。ただ、財務省自身は、終始一貫変わらないですね。私もかつて大蔵省の研究所に2年間勤務していましたからわかりますが、財務省にとって一番大事なのは、増税を実現することであり、省益を守ることです。そのために金融恐慌になろうと、国民がどう苦しくもうとかまわらないのです。

桜井 私も9月まで財務副大臣をやつていまして、別に財務省に洗脳されてはいませんが、そこまで言われるとちょっとかわいそうかなと。職員はみんな真面目にやっていますからね。ただ、彼らはやり方が悪いんで

すよ。単年度の財政再建しか考えていない。投資的な考え方はほとんどゼロなんです。

関岡 日本で最も優秀だと言われている人たちなのに、ですか。

桜井 ビックリしましたね。例えば、リーマンショックのあとに、一番影響を受けなかった産業というのは、おそらく医薬なんです。そこでの税収が安定しているにもかかわらず、2年前の診療報酬の改定ではジェネリックへの誘導や5000億の保険点数引下げをやるわけです。自動車にはエコカー減税、家電にはエコポイント、とやる一方で、医療にはそんなやり方です。なんで安定して税金を納めてくれるところにブレーキ踏むのかわからないわけですよ。だから、どの産業がどのくらいの税収かを見ながら予算を作ろうと主計局に言ったんですが、主計局も縦割りですから、全体が見えない。ここが財務省の限界だと思います。

亀井 私も与党になって、財務省と直接接することが多くなりましたが、桜井先生のおっしゃることがよくわかります。今もちょうど予算編成の時期なので、各省庁が「国益のためにも今年これをやる必要があって、



桜井 充 (さくらい みつる)

1980年、東北大学医学部附属病院に内科医として勤務のち、1993年東北大学大学院医学研究科博士課程を修了。1998年に民主党公認で参議院議員通常選挙に宮城選挙区から立候補し、当選。前財務副大臣。現在、民主党政調査会長代理、政策審議会長。現在も政治活動のかたわら、仙塩総合病院にて現役の医師（心療内科）として診療も行っている。

そのためにこの予算が必要だ」と、長期的な展望をもって要望を出します。ところが、財務省は単年度の収支バランスが至上命題ですから、どんなにいい提案であっても、まずはノーと言って切ることから始めるんです。おそらく、入省してからずっとそれをやらされているわけですよ。そうすると、単年度の収支がすべての価値観において勝るというふうになってしまうんですね。優秀な

人たちが集まっているはずなのに、その人たちが、国益や日本の未来を考えるとなく、帳簿屋さんになってしまっている。残念なことです。桜井 彼らはそれが国益だと思っているんですよ。それに、各省庁の予算要求も甘い。あんな予算要求の内容とやり方じゃ財務省に勝てるわけがありません。

3 国益も外交戦略もない TPP への参加

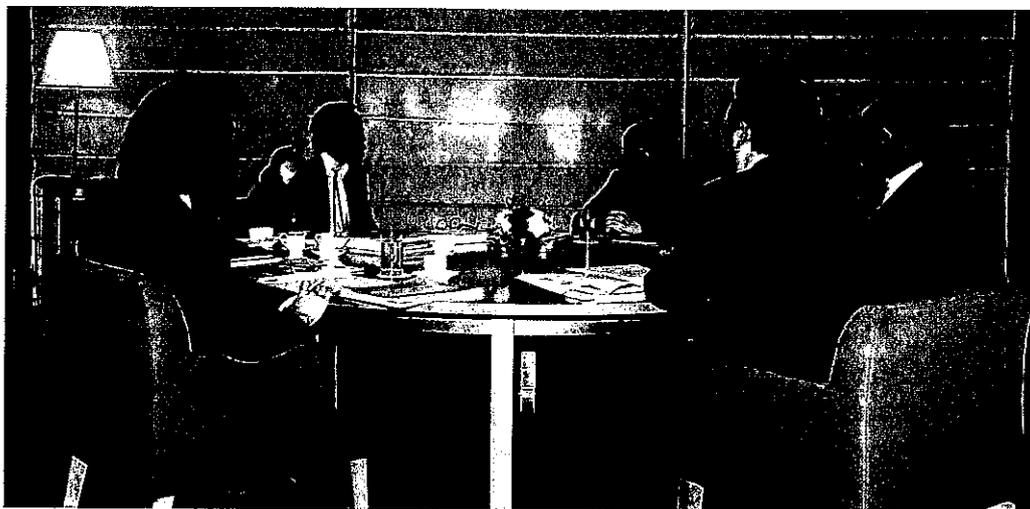
関岡 ここまでお話しいただいたように、菅政権のときに大きな政策転換があり、その流れのなかで野田政権はTPP交渉への参加を表明したわけですが、二木先生はTPPに対してはいかがお考えですか。

二木 私も皆さんと同様、TPP参加については反対です。ただ、2点だけ補足したいことがあります。一つは、アメリカは一枚岩ではないということです。例えば、自動車の労組

なんかは日本のTPP参加に反対していますし、ISD条項についても民主党の主流は反対していた時期があります。アメリカの場合、自動車や医薬といった個別産業の利益が前面に出てくるので、その時々主張が変わるのです。一貫していないだけでなく、かなりその場しのぎの面もあるということです。

もう一つは、日本のなかにも、獅子身中の虫といいますが、特に大企

業や新自由主義的な研究者が、それに呼応して同じことを要求しているということです。だから、私は、医療の市場化要求には、ある意味、日米合作の面もあると考えます。主導はもちろんアメリカですが、そこに金魚の糞のようについていく日本人もいるという意味です。ですから、今後どうなるかを予測したいなら、アメリカの要求だけでなく、日本のなかにいるそういった人々の動向も



常に参考になります。

私は、FTAにしてもTPPにしても、アメリカの要求には段階があると思っています。つまりアメリカはあれこれ要求しておいて、うまくいったら儲けものと考えている。その意味では、例えば、医療団体はすぐ「国民皆保険崩壊」という言い方をしますが、それだけでは説得力に欠けるとしています。

関岡 アメリカは、医療について具体的にどのような要求をしてくるとお考えですか。

二木 アメリカの要求の第1段階は、医療機器と医薬品の価格規制の撤廃または緩和です。公的医療保険をもっている国はどこでも、医療機器や医薬品の価格規制をしています。それがアメリカの基準では「透明性に欠ける」とされ、それを取り払えと言ってくる。

第2段階は、医療特区です。日本でも小泉政権の時代に特区法が通り、民主党政権でも総合特区法が通って、そこには医療も入っています。そこで、アメリカは、株式会社の病院経営や自由診療、混合診療を例外的に認めるよう要求してくる可能性があります。

第3段階は、混合診療の原則解禁

や株式会社による病院経営を、医療特区の枠を超えて全面的に認めるよう要求してくることが考えられます。

私は、第1段階についてはかなり危ないと思っています。医薬品や医療機器はモノですから、いわゆる貿易のハーモナイゼーションにも合致しやすい。となると、あとは力関係の問題となるからです。韓国やオーストラリアでも最初のターゲットはここです。韓国の場合、政府が医薬品・医療機器の償還価格を決めても、他国の製薬企業や医療機器企業がそれにクレームをつけた場合には、政府機関からは独立した「医薬品・医療機器委員会」に審査を任せることになってしまいました。これには私も驚きました。日本の内閣官房等も、TPPでもこれと同様の「規定が置かれる可能性はある」と認めています。

2番目の医療特区の問題は、すでに法整備ができていますので、政令のレベルで変えればできないことはないのです。これもあとはもう力関係の問題です。踏ん張るか、譲るか、です。

ただ、3番目の問題については、簡単にはいかないと思います。全国一律での混合診療全面解禁とか、株

式会社による病院経営全面解禁に対しては、政治的な抵抗がすごく大きいし、そもそも法律を変えなければいけないのです。2011年10月の最高裁で混合診療の原則禁止が認められたこともよかったと思います。それに日本の国民は、どの世論調査でも平等主義的な意識がすごく強くて、平等な医療保険に賛成が7~8割を占め、格差医療を主張するのはせいぜい1~2割です。だからそう簡単には実現しないでしょう。それに、株式会社を入れると医療費が増えることは、アメリカでの医療経済学的な実証研究で完全に実証されていますし、混合診療についても同様です。混合診療を全面解禁すれば公的医療費が大きく抑制されて私費が増えるように思えますが、短期的にははともかく、長期的には公的医療費が膨らんでしまうというのが国際的常識です。どういうことかという、医療は権利の面がありますから、貧乏な人だけ低レベルの医療、お金持ちだけ良い医療というわけにはいかないからです。例えば、アメリカだって心臓移植もちゃんとメディケイド(医療扶助)で認められます。公費を減らして私費を増やそうとした場合でも、医療費は時に莫大になり、

特集

算術で語られる医療

完全に自費では無理ですから、民間保険も育成しないとイケない。そうすると、民間保険に引っ張られて、公的な医療費も増えてしまうものなんですよ。

というわけで、市場原理を導入すると、逆に費用が増えてしまうという面があるので、私は一気に第3段階まで行くことはないと考えています。ただ、物事には弾みというものがありますからね。名古屋市長の河村さんや大阪市長の橋下さん、あるいは小泉進次郎さんみたいな人が首相になると、何が起こるかわかりません。

桜井 確かに起こるかもしれない。

二木 ただ、日本の皆保険制度は相当頑強なんです。韓国と比べるとよくわかります。韓国は全国1本の皆保険制度なので、いろんな層の参加がない。FTAについても、医師会も農協ですら反対していないんですよ。日本の場合には、中医協はもちろん、医療団体や保険者など、いろいろ声が上がりますから、一気に改革できない代わりに、一気にすべてをご破算にもできないような構造なんです。

関岡 TPPの医療への影響について桜井先生はいかがお考えですか。特区については、医療崩壊状態にある東北において特に重要な話ですし、また、医療機器と医薬品については「ライフイノベーション」という、民主党が掲げる新成長戦略にも関係してきますよね。

桜井 まず国民の皆さんに知っていただきたいのは、アメリカの医療費がGDPの16%なのに対し、日本は介護保険を含めても8.1%でしかないということです。つまり、これだけ安いお金でこれだけの高品質の医療が提供できていて、いったいどこに問題があるのか、ということです。変える必要があるとしても、それは

マイナーチェンジであって、根幹を大きく変える必要性はないんだということをご皆さんが知るべきことだし、政治家も共有しないとイケません。

混合診療という誤解を受けやすいのですが、医療保険制度には「保険外併用療養費」があって、厚労省が認めたものは、すでに特例として自費と保険の併用を認めているわけですよ。ここをもっと国民の皆さんに説明しないとイケないと思っています。そして、この件についてはすでに議論は終わっているのだから、もうやめるべきだと思っています。

関岡 まったく同感ですが、さきほど二木先生がおっしゃった、アメリカに迎合する獅子身中の虫、金魚の糞みたいな日本人もいるわけですから、彼等に反撃する理論武装も必要ですね。

二木 混合診療の全面解禁と保険外併用療養費制度には、根本的違いがあるんです。保険外併用療養費は、個々の運用については問題があるとしても、理念としては非常に合理的です。つまり、「効果と安全性は確認されているが、まだ十分普及していない」という段階のものなんです。そのような技術をまずは保険外併用療養費制度に組み込み、先進的な医療機関で試してみても、普及に至ったら保険収載しようというものです。

植草 そう、つまり、保険収載が前提だという点が大きな違いですね。

二木 それに対して混合診療の全面解禁は、「保険でできるものはこまめですよ」と決めて、それ以上は認めない、という制度です。保険外併用療養費制度だったら、やがて公的給付の枠が広がるのに、混合診療全面解禁の場合には、もういっさい増えないという点で、似て非なるものなんですよ。

関岡 しかも、自由診療部分は、国家

の価格統制が及ばないわけですから、価格が青天井で高騰してしまう。新自由主義者は市場原理を導入すれば競争が働いて価格は下がると主張しますが、現実にはアメリカでは、製薬会社が特許を押さえて競争を排除し市場を独占するので世界一薬価が高い。それを日本に持ち込もうという話ですからね。混合診療の全面解禁は、日本の薬価制度の解体とセットになって、日本の医療費の高騰をもたらすことは火を見るよりも明らかですね。

桜井 僕は、混合診療にしても特区にしても、何が問題かという、最終的に医療保険に行き着くからだと思っているんですね。アメリカは、要するに公的皆保険制度を「縮小」したいんです。総理の言うとおりの、公的保険制度は「守られる」んですよ、ただ、「縮小」はされる。それがすべてだと思います。

この医療保険制度についてはTPPの前から手をつけられていて、かつての経済財政諮問会議などで「公的医療給付を抑制する」とはっきり出してきているわけです。理由は、医療財政や国家財政がきびしいからだと。しかし、総医療費は抑制しないと言う。総医療費を抑制しないということは、つまり自己負担分が増えるという意味です。自己負担分が増えるという点で、民間保険です。結局、民間保険が出てくるようなシステムをつくりたいだけなんです。混合診療をもっと拡大しろというのは、公的保険を圧縮し、自由診療部分を多くしろという意味です。今の民間保険会社の売りは、公的医療保険がカバーしていない高度先進医療をカバーしています、という点だけですから。

例えば、重粒子線の肺がん治療は1回の照射のみでよく、手術が不要

です。だけど、今は314万円かかる。こういったものは保険収載してあげるべきです。だから、民間保険の枠を拡大するんじゃなくて、公的保険の枠を広げていって、低所得者でも先進的医療が受けられるようにしていくという制度にするべきなんです。

それと、民間が入れば医療がよくなるように言われていますが、先ほど二木先生が指摘されたとおり、また現にアメリカが証明しているとおり、圧倒的に高くなります。だからここをちゃんと阻止できなければ、大変なことになると思っています。

二木 つい最近、民間保険と公的保険に関する事務管理費の割合について、世界初の国際調査の結果が出たのですが、OECD加盟国に限定すると、公的保険の事務管理費の割合は平均で4%です。日本はそれより少し安いです。それに対して民間保険は3倍の13%で、事務管理費がものすごく高い (Mathauer, I, et al: Health Policy 102 (2・3): 235-246, 2011)。

桜井 給料が高いのもあるし、株主に対する配当もありますからね。そういうのも含めると民間保険の維持費は20%ぐらいだと言われています

ね。

亀井 結局のところ、狙いは保険なんですよね。郵政民営化も保険が目当てでした。あれがまたぶり返してきたという感じですね。アメリカという国は、政府よりも企業のほうが強い国なのだと思います。そして、そのなかでも保険業界というのが最大の圧力団体です。

植草 金融業界で言うと、銀行業界よりも保険業界のほうが強いんです。日本と逆なんですよ。

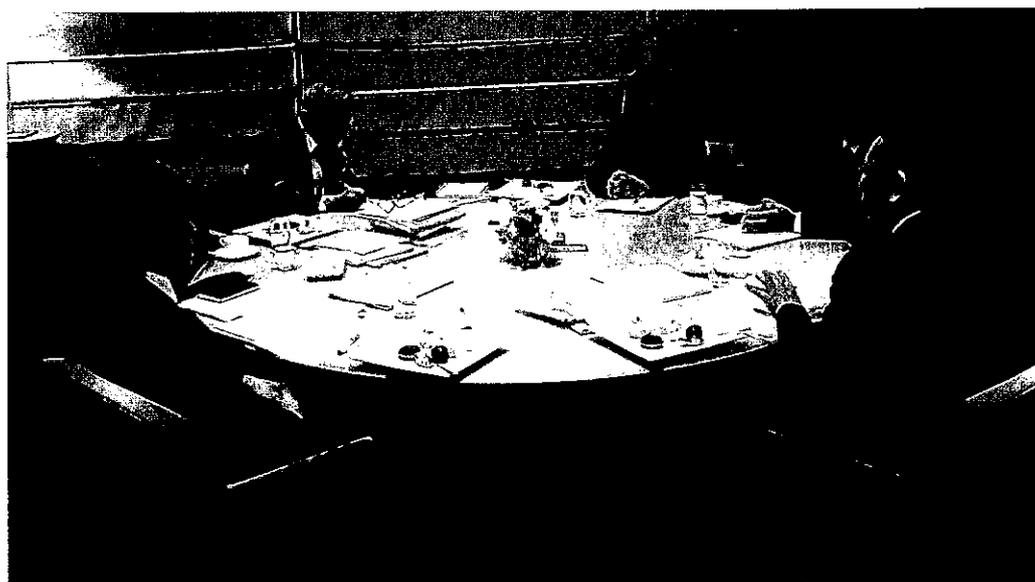
亀井 ですから、すべては保険なのだと思います。がん保険や自動車保険では飽き足らないから、本格的に医療保険をやりたいということなのでしょう。そのときに、簡保が邪魔だったと。だから簡保をつぶしたくて郵政民営化を言ってきたのではないのでしょうか。それで本当は株式を全部売却させるはずだったのに、政権交代で売却を凍結したから、こんなはずじゃなかったぞと思っているのでしょうかね。

植草 関岡先生も昔、郵政民営化の次は医療保険がターゲットだと書かれていましたが、そのとおりだと思います。

そしてこのアメリカの狙いととも、もう一つ注意しておかなくてはいけないのは、日本の財政当局の狙いです。実は、このアメリカの利害と日本の財政当局の利害は完全に一致していて、財政当局は、日本の公的医療保険でカバーできる医療の分野を限定してしまいたい。

私はよく在来線と新幹線に喩えるのですが、新幹線が開通したときに、在来線を従来どおり運行すれば、在来線を利用していた利用者は困らないわけですが、通常は、新幹線の開通と同時に在来線が大幅に圧縮され、料金の安い普通列車での移動が事実上不可能になったり、あるいは部分的に路線が廃止されたりします。これと同じで、混合診療の導入の最大の狙いは、在来線の圧縮にあると思うんです。そうすると、お金持ちは新幹線を利用すればよいですが、保険で購入できる医療が非常に貧相になってくるわけです。

先ほど桜井先生も指摘されていましたが、政府は「国民皆保険制度は守ります」と言っていて、確かにこれは守るんだと思います。国民皆保険制度の定義というのは、全員が公



的保険制度に加入している状態ですから、そこは守る。ただ、公的医療保険でカバーできる部分がどうなるかはわからない、ということです。でも実は、国民にとって本当に重要なのは、「公的医療保険でカバーできる範囲」です。その圧縮を、財務省もやはり虎視眈々と狙っています。

私は一方で、財政事情を考えると、これから高齢化が進めば、何らかの医療費抑制が必要になるとも考えます。けれども、これは消費税の問題とも直接絡むのですが、政策の順序として、医療費のような、いわゆるナショナルミニマムな部分は、最後の最後の削減項目にすべきだということです。天下りをなくすことによる削減などが優先されるべきなのです。野田さんも2009年の7月の麻生太郎さんに対する不信任決議案の賛成討論者として、天下り問題をきびしく指摘していたのに、いざ自分がその立場になったら、何もやらない。

結局、財政というのは優先順位の問題なんです。今の予算体系のなかでも、日本が保有している外貨準備は1.2兆ドルもあります。実は2007～2011年の4年間で、この為替の評価損がだいたい50兆円です。毎年社会保障費2000億円の削減ですったもんだしましたが、50兆円あれば、これが何百年分も出てきてしまうわけです。

関岡 今、植草先生がおっしゃった新幹線と在来線の話は、二木先生が以前から提唱されている医療保険の2階建て論に通ずると思うのですが、

いかがですか。

二木 はい、私もその意見には賛成です。私があえて「国民皆保険が崩壊する」という言葉を使わないのは、そのためです。小泉さんでさえ「国民皆保険を守る」と言いましたからね。だから、私は『日本医事新報』の2011年12月10日号に発表した論文で、アメリカの「第3段階の要求が実現したら、国民皆保険制度の理念は変質し、いつでもどこでも誰でも平等な医療を受けられる、という制度は大幅に劣化する」と書きました。

ところで、アメリカのTPPの要求のなかには、知的財産権を大幅に拡大する要求がありますよね。それで薬に関して、今アメリカが画策している要求をサンフランシスコの国境なき医師団が入手し、分析したものがあつたんです。アメリカでは、「ブランド薬」が特許を強めたり特許期間を延ばしたりして、ジェネリックの発売を遅らせるようにしますが、驚いたことに、その資料には、薬だけじゃなくて手術方法などにもそうした特許制度を持ち込もうとしているんです。診断や治療、手術を特許権に入れようなんてね。

もちろん、これがそのまますんなり通るとは思いませんが、水面下でずいぶんえげつない要求をしているし、その裏には、アメリカの製薬企業などがいる。また、アメリカの製薬団体も「アメリカの法律と同じ標準の法律、同じ標準の知的財産権を、他国にも認めさせる」ことを求めています。この要求に沿って、アメリカ政府がそれをやろうとしているのです。

関岡 要するに、アメリカのグローバルリズムというのは、アメリカの影響力を世界に拡大するということです。第1次産業ではアメリカの強みである農業、特に穀物、第2次産業では、製造業はほとんど日本に負けてしまっていて壊滅状態ですが、唯一の例外である医薬品と医療機器市場。そして第3次産業では金融、とくに保険ということで、まさにTPPは自動車、半導体で失った部分をそれらで取り戻そうという戦略なのだと思います。

亀井 TPPは、一言で言うと、現代版の帝国主義だと思います。今まで歴史を振り返ると、だいたい資源争奪か市場争奪で戦争が起きているんですよ。市場に関しては、今はもうさすがにそれで武力行使はできないから、WTOや国際交渉という場で要求してきますけど、やっていることは一緒です。つまり、アメリカは自国のルールを相手に適用して市場を全部乗っ取るということをやろうとしている。グローバルスタンダードといっても、別にグローバルという国があるわけじゃないので、結局どこかの国の基準なわけですよ。そういうものに合わせろと言われていただけなのであって、かつて黒船がやってきたときと同じ構図ではないでしょうか。「私のものは私のもの、あなたのものも私のもの」を言い放つような国々と交渉するにあたって、今の日本はただアメリカに付き従うだけで、戦略らしい戦略は何もありません。ひたすら国益が損なわれるばかりです。

5 日本が目指すべき道とは

関岡 今後、日本はどう対処していくべきでしょうか。

桜井 私はまず、「社会保障お荷物論」というのをやめるべきだと思っています。

ます。これだけ円高が進んでいるわけですから、企業が海外に行くのは

当たり前のことです。そうすると、国内の雇用を考えたり、国内の産業をどう育成していくのか考えると、主な対象は医療と農業ぐらいしかないわけですよ。ですから、医療がお荷物なんだという考え方を捨ててはいけません。医療の分野に公共投資することによって、そこで得るノウハウがいっぱいあるはずなんです。病院経営だけではなく、医療機械や医薬品、それから日本人のホスピタリティも海外では売りになると思っています。世界の多くの国々がこれから高齢化社会を迎えていくなかで、いち早く高齢化社会になった日本がどのようなビジネスモデルで成功したかが参考にされる日が来る——そのような発想の転換をしていかないとはいけません。

それと、医療分野にお金をつぎ込んでも、国外にお金が出ることがあまりない点も、国にとっては良いことです。医薬品や医療機械については、輸入超過になっている部分がありますが、公的皆保険制度でやっている限り、それ以外は出ていかない。しかし、ここに民間保険というものが入ってしまうと、かなりのお金が海外に流出してしまいます。だから、民間保険をやめさせて、そのお金を公的皆保険制度に回してくださいと言っているんです。圧倒的に多くの国民の皆さんにとってはそっちのほうが有利なんですから。

そういったインとアウトを総合して考えると、社会保障費とはそれほどマイナスの財政出動でないということを財務省に気づいてほしい。

関岡 おっしゃるとおりだと思います。私は今のお話をお伺いして、菅さんが総理になったときに「第3の道」というビジョンを打ち出したことを思い出しました。それは、「強い社会

保障、強い経済、強い財政」といって、つまり、社会保障支出を拡大すれば医療や介護分野の雇用や所得が増大し、結果として税収も回復するという発想でした。それがいつの間にか市場原理主義と財政均衡至上主義に先祖帰りしていったのが非常に不思議です。

桜井 新成長戦略というのは、総論と各論が乖離しているんですよ。総論のレベルではおっしゃったとおりなんですが、各論のレベルでよく見えますと、公的保険外の医療サービスを増やすなどとなっていて、もともと賛成しかねる内容のものでした。

関岡 最後の締めを、植草先生にお願いできますか。

植草 3つ申し上げたいと思います。1つは、桜井さんも言われたように、医療分野が日本の内需を支える重要分野だということをはっきり認識すべきだということです。経済発展の段階によって、国際的な分業構造というのは変わるんですね。日本はかつて、世界にキャッチアップするため輸出を伸ばし、それで製造業が成長しました。今は立場が変わり、別の国が同じことをしようとしている。これは当然のことで、いまだに日本は製造業の国だと主張される方が多いですが、実はGDP構成比は17.6%で、すでに2割を切っています。そうしたなかで、高齢社会になっていることを含めて考え直すと、ヘルスケアや医療を成長分野と捉え、そこを拡大させていくことが必要です。「第3の道」を唱えた菅さんが矛盾していたのは、増税もやろうとしたことです。政府支出を拡大しなければパイは拡大しません。

2つ目に、それを公的医療保険でやるか民間保険と組み合わせるか、というのは、結局政府の役割をどこまで求めるかという国民の選択にな

るといふこと。つまり、資金なしにサービスはできませんから、「高負担高福祉」を選ぶか「低負担低福祉で、残りは自助」を選ぶのか、です。「低負担高福祉」という虫のよい話はないのです。最後は国民が議論をして、選択することになります。

3つ目として、日本人のなかに魂を売って、アメリカのエージェント化してしまっている人がいて、そこが議論を歪めているということです。日本の在り方に、アメリカの言いなりになる、というのがあります。TPPはまさにその典型で、日本の国益を度外視して、アメリカの指令に従うような姿があるんです。なぜそういう行動が生まれるかという点、やはりアメリカが強いという現実があつて、アメリカに従っておけば自分が得をする人がいるんです。多くの政治家もそれを認識していると思います。

また、マスメディアもアメリカに支配されています。結局、どこで物事が決まるかという点、国内の議論と、外からの圧力、そして日本の空間——の3カ所なのですが、マスメディアが支配する日本の空間がすでに歪んでしまっているわけですね。

口が悪いですが、私は野田さんを「売国どじょう」と呼んでいまして、結局日本の国益にベースを置かず、強いアメリカに従っておけば、個人的に利益が得られると考えて政治を行っているのだと思っています。日本人としての最低限の矜持だけはもっていただきたいものです。

関岡 今日は、マスメディアの電波や活字にはほとんど乗ることのない貴重なお話を聞くことができました。今日の座談会が、国内での議論に少しでも役に立てばと思います。本日はありがとうございました。■